

南ア月報

(2012年9月)

在南アフリカ日本国大使館

1. 内政

●労働組合COSATUの第11回大会開催

17日から20日、COSATUの第11回大会が、ヨハネスブルグ近郊にあるミッドランドで開催された。本大会は200万人を超すCOSATUメンバーのうち、50万人以上がANC党員という2重所属の状態にあり、今大会は12月のANC全国大会及び総裁選をも左右する“ミニ・マンガウン（注：マンガウン（Mangaung）は12月のANC全国大会開催場所）”として、会議の行方が大いに注目されていた。大会ではバビ事務局長を始めとするCOSATU幹部6役の再選が決定されたほか、経済の急進的な改革を押し進めるべく、国庫の役割、中央銀行の金融政策、国有化を含む経済のキーセクターへの国家介入、鉱物資源の輸出、退職基金、土地改革等、国策の再検討を呼びかけた。

●マリカナ鉱山ストの終了と他鉱山への影響

18日、ロンミン社のマリカナ鉱山労働者は、ロンミン社より提示された22%の賃上げを受け入れ、約5週間（42日間）に渡る労働ストライキを終了した。1ヶ月以上に及んだマリカナ鉱山での抗議活動は、28,000人の労働者を巻き込み、20日までに計46名の死者を出した。今回の賃上げストにより、ロンミン社の収益に10億ランドの損失が出たとされ、今後、年に1億9200万ランドの追加経費がかかると言われている。マリカナ鉱山労働者は19日から仕事に復帰したが、マリカナ周辺では依然として緊張状態が続いている。

一方、マリカナ鉱山の影響を受け、パフォケン王の所有するRasimone プラチナ鉱山、ゴールド・フィールズ社のKDC金鉱山、アングロ・アメリカン・プラチナ鉱山（Amplats）、Aruarius プラチナ鉱山等、他鉱山にもストが波及した。大部分の労働者はR12,500への月給賃上げを求めてストを行っているが、マリカナ鉱山ストで行われたように、労働組合を通さず企業側との直接交渉を要求するストが多い。

●マレマ前ANC青年同盟総裁に逮捕状

21日、マレマ前ANC青年同盟総裁に逮捕状が発出された。同氏は、自身が関与する企業の活動に関し、汚職及び脱税の容疑が持たれている。マレマ氏はマネーロンダリングの疑いで起訴され、26日ポロクワネ地方裁判所に自ら出廷したが、10,000ランドの保釈金を払い同日釈放された。マレマ氏は11月30日、再度裁判所に出廷することになっている。

●運輸セクター、スト突入

24日、運輸セクターの労働者が賃上げを要求しストを開始した。ストに参加しているのは南ア運輸労働者連合SATAWUを始めとする4労働組合で、スト参加者は約20,000名、12%の賃上げを要求している。雇用主である道路貨物雇用連合（RFEA）側は8.5%の賃上げを提示したが、労働者側はこれを拒否し、ストが継続されている。スト参加者がストに参加しない労働者に対し暴行を加えたり、走行中のトラックを放火し

にかかるなど、抗議行動は過激化の傾向にあり、ガソリンや生活用品などの国内物流にも影響が生じはじめている。

2. 外交

●第5回南ア・EU首脳会合の開催

18日、ズマ大統領は第5回南ア・EU首脳会合に出席するため、マシャバネ国際関係・協力大臣、デービス貿易産業大臣らとともに、ベルギーのブリュッセルを訪問した。同首脳会合では、南ア・EU戦略パートナーシップ実施の進行状況、SADC・EU経済パートナーシップ合意交渉（EPA s）、COP18、6月にブラジルで開催されたRio+20のアセスメント、アフリカ及び中東における平和と安全保障問題等が議論された。

●アフガニスタンにおける南ア民間人のテロ被害

18日未明にカブールで発生した自爆テロにより、カブール空港に向かっていたミニバスの乗客12名（うち南アフリカ人8名、いずれも民間人）が死亡した。8名はヨハネスブルグ近郊を本拠地とする航空機チャーター会社のACS/Balmoralの社員であった。同社によれば、同社は戦時の輸送には関与しておらず、主に人道支援の輸送のみを行っていた。ズマ大統領は、「南アフリカ国民及び他の犠牲者の死を深く悲しんでいる。我々の思いと祈りは故人の家族と共にある。」旨の声明を発表した。

●横路衆議院議長の南ア訪問

19日から22日、横路衆議院議長がシスル国民議会議長の招待で、我が国の衆議院議長として初めて南アを公式訪問し、モトランテ副大統領やアマディ・パン・アフリカン議会議長、シスル国民議会議長らと会談を行った。19日の南ア議会両院総会の席では、横路議長よりドラミニ=ズマAU委員長に宛てた、TICADV成功に向けた協力にも言及した祝詞がシスル議長により紹介された。

●ズマ大統領の第67回国連総会出席

23日、ズマ大統領は第67回国連総会に出席するためマシャバネ国際関係・協力大臣らとともに、ニューヨークを訪れた。25日、ズマ大統領は国連総会で演説を行い、今年100周年を迎えたANCと国連との協調や国連安保理改革、アフリカ地域における国連ミレニアム開発目標達成に向けた取組等について述べた。

3. 経済

<経済指標>

●貿易

南ア準備銀行によると、南アの貿易赤字は6月の57億ランドから7月には67億ランドに拡大した。これは、南アからの輸出に対する国際的な需要の落ち込み、不安定な鉱山部門により経済成長が減速するのではないかと懸念が拡大しているためである。鉱物資源の緩やかな輸出拡大は、7月に大幅に拡大した機械や電気機器の輸入増を相殺することはなかった。鉱物輸出は南アの総輸出の27%を占めている。8月の貿易収支赤字は、鉱山部門生産の5%を占めるロンミン所有のマリカナ鉱山が、3週間、製造停止している影響を受けて、さらに拡大する見通しである。

●経常収支

南ア準備銀行の四半期報告書によると、経常収支赤字の対 GDP は、第 1 四半期の 4.9% から第 2 四半期には 6.4% へ拡大した。経常収支赤字の悪化は、輸出総額の 1.3% 減少、輸入総額の 3% 増加を反映している。Meganomics のエコノミストは、同経常収支赤字拡大に鑑みると、政策金利の更なる引き下げは当面の間ないであろうとの見解である。南ア準備銀行は、10月の会議で、通貨（ランド）及び物価上昇への経常収支赤字拡大の影響について検討する予定である。1月に1ドルあたり8ランドであったランドは、第2四半期には8.39ランドに減価しているが、輸出増には貢献していない。

●物価上昇

8月の対前年同月比の消費者物価指数は5%となり、7月の4.9%から若干の上昇がみられた。同消費者物価指数の上昇は、主に公共料金、食料、ガソリンの価格上昇に影響を受けている。同消費者物価指数は、目標域である3~6%の範囲内に収まっている。エコノミストの中には、政策金利は最低水準に下がりきっており、9月の金融政策会合でも変化しないと予想しているものもある。Nedbank のエコノミストは、2012年の物価上昇率は5%程度に留まるであろうとの見方である。

●製造業

Investec の調査によると、7月の製造業生産の対前年同月比は5.8%の成長、対前月比では0.6%の減少となった。前年7月は、産業部門におけるストライキの影響を受けて2010年7月よりもマイナス6.2%と急激な減少がみられたため、本年7月の前年同月比は、比較する基準値（昨年7月）が低いという統計上の効果を反映した結果である。前月比0.6%減は、家具、木材及び紙製品、自動車部品、電気機械などの生産の縮小を要因としている。

●国際競争力

世界経済フォーラムの『グローバル競争力報告書2012/13』によると、労働市場効率において、南アは昨年から18位後退した113位となった。世界経済フォーラムは、南アの労働市場は労働者が別の経済活動へ短期間かつ低コストで移動出来るほど柔軟ではなく、賃金変化がありつつも社会的変質を伴わないような労働市場の流動性がみられないと指摘した。世界経済フォーラムでは、効率的な市場の他にも、雇用と解雇が非流動的であること（143位）、企業による賃金決定が柔軟ではないこと（140位）、労使関係の対立が著しいこと（144位）が指摘された。また、世界経済フォーラムによると、南アのインフラは地域の標準値を上回ってはいるが、改善が必要である。

<出来事>

●鉱山部門

大手のグローバル・ファンドのマネージャーは、ノース・ウェスト州のプラチナ鉱山で継続している労働不安の問題、政府によるストライキの厳しい取り締まりという状況に鑑みて、南アの鉱山部門における株式保有数を減らしたと発表した。あるグローバル企業は、南アの鉱山部門の保有株式を全て売却したと述べた。国際的な投資は、南アの鉱山部門から引き上げられており、これらは国内の資本が代替している。

●不平等

9月にジョセフ・スティグリッツ教授は、ニューヨークのジャーナリスト・グループに対し、南アの高い失業率、及び拡大し続ける不平等が、鉱山部門の緊張を招いた、と述べた。スティグリッツ教授は、低い経済成長、低水準の雇用条件が、最近の社会不安の主な原因となっていると述べた。スティグリッツ教授は、1994年以降南アは安定化した一方で経済目標の多くを達成することが出来なかったため、社会的緊張と資源を巡る争いの問題が生じている、鉱山会社は収益を鉱山労働者と分配せねばならない、と指摘した。

●格付け

ムーディーズ・インベスターズ・サービスは、9月に南アの国債の格付けを下方修正した。同社は、格付け引き下げの主な理由として、政治・経済的な課題への政府の対処能力の低下、鉱山部門におけるストライキの影響を受けた投資環境の悪化を指摘した。南ア国債の格付けは、A3からBaa1へ下げられた。12月に予定されているANC総裁選を前にした政策の不透明性により、悲観的な見方は継続されている。格付けは、国家の借入れ費用、及び投資家の資産獲得欲に影響する。同引き下げによって、ムーディーズの格付けは、フィッチやスタンダード&プアーズと同等となった。

4. 広報・文化

●日本研究センターでの短期日本語講座

15日と18日、プレトリア大学ビジネススクール(GIBS)において、日本研究センターによる日本語公開講座が実施された。受講者は、学生、日本企業関係者等と様々であり、両日とも定員の60名が予約で埋まった。受講者に対して実施されたアンケートで、今後も日本語を学べる機会があれば是非参加したいという意見が多く寄せられるなど、当地における日本語教育の潜在的需要を垣間見ることができた(※注 南アフリカの高等教育では、現在日本語教育を実施している機関はなく、ケープタウンに私塾が存在するのみである)。

●水セミナー

14日、日本から遠藤崇浩大阪大学准教授及び国土交通省森啓年国際協力官が来訪し、CSIR(科学産業研究カウンスル)とプレトリア大学において水セミナーが行われた。当日は政府関係者、研究者、大学関係者等が講演に参加し、水資源管理に関する我が国の優れた取り組みや経験が紹介された。

●日本映画上映(第4回)

11日、プレトリア大学ビジネススクール(GIBS)において、大使館と日本研究センターが共同で行う日本映画上映の第3回目が行われた。今回は、時代劇をテーマとし、藤沢周平氏原作の「花のあと」が上映された。次回は11月24日(土)にアニメーション「星を追う子ども」を上映予定である。

5. 警備・治安

●国家警察の最新犯罪統計

南ア国家警察は、2011年度の犯罪統計を発表した。殺人、性犯罪、住居侵入強盗、重傷傷害等の重要犯罪件数は軒並み減少し、それぞれ2.1%、2.5%、0.7%減となっており、国家

警察は治安回復の兆しが見えつつあるとしている。しかしながら、世界各都市と比較すれば、未だ高止まりの感が否めず、店舗強盗や誘拐件数などは8.7%、7.5%増と急増しており、更なる防犯対策が喫緊の課題となっている。

また、当国の全9州の内、州別における人口10万人当たりの重要犯罪の発生件数をみると、ケープタウンが所在する西ケープ州が1852件と最大になっており、次いで北ケープ州、自由州の順になっている。首都のプレトリア、ヨハネスブルグが位置するハウテン州は1437件で4番目に発生件数の多い州となっている。

(了)